

# 大船渡市復興計画（案）に対する意見の概要（市政モニター）

資料4 - 2

番号	区分	提出されたご意見等の概要
1	市民生活	復興計画の中に日頃市町が入っていない。日頃市町の土地面積は広いので、県営住宅、市営住宅を建設することはできないものか。
2	市民生活	北里大学三陸キャンパス内施設利用については、利用することはやぶさかではないが、海洋生命学部が崎浜で再開することが一番であり、施設利用によってそれが遅れたり断念したりすることのないよう慎重に取り計らっていかなければならない。
3	市民生活	公共社会教育施設復旧事業では、特に市民体育館の整備が急務であり、リアスホールの改修とともに優先的に進めてもらいたい。この2つの施設は市民の多くが一堂に会する場であり、心身の健康や日常的な活動拠点でもあり、憩いの場でもある。このような場が復興と同時に並行して必要となってくることは必然的なことであり、今後の外部からの支援の受け皿にもなる。
4	市民生活	津波浸水区域の土地買い上げを国に早急に求め、高台などの代替地の利用を進めるべき。
5	市民生活	応急仮設住宅に居住する方々の身体と心の健康のケアを定期的に巡回する方法が求められる。弱者に手厚い支援を進めることは、復興計画において市民合意にかかせない重要なものと考えられる。
6	市民生活	<u>子がいる私たちは、まず運動場に仮設住宅が建てられ遠くまで行かなければならない。運動場を使える小学校では半分しか使えず遠慮しなければならない。何とか運動場の新設をお願いしたい。</u>
7	市民生活	2年間限定の仮設住宅にお住まいの方々は毎日不安な日々であろう。追い出すようなことはせずいつまでもどうぞということになってほしい。
8	市民生活	震災後も交通事故が市内で多発していることから、事故防止へとつなげる案を考え、市民に呼びかけるべき。
9	市民生活	震災後は、特に子ども、高齢者をこれからは大切にしていかなければならない存在なのではないか。その方々を中心とした講座を考え進めていくことや、イベントなどの企画参加を促すことも必要である。
10	市民生活	災害公営住宅整備事業について、新しい施設以外にも空いている社宅もたくさんあるが、やはりそこに住むわけにはいかないのか。目的が相違しているから難しいのか。空いている所も使用したほうがよいと思う。
11	市民生活	<u>小中学校のグラウンドが使えないので、共有で使えるグラウンドの確保が必要であると思う。</u>
12	市民生活	子どもたちは公園も減り我慢を強いられているように思う。子どもたちには伸び伸び体を動かし遊べるような場所が必要で、そのことがメンタルヘルスケア、心のサポートにもつながっていくのではないか。
13	市民生活	現在、仮設住宅に入っている方々について、大変窮屈な生活をしている方、仮設住宅が当たったが、自宅がありそこで生活している方、いろいろあるようだが現状はわかっているのか。
14	市民生活	平町内会としては公民館がなくなり、集まる場所がないので困っている。早急に考えていただきたい。
15	市民生活	2m以上の浸水区域の居住は原則不可というのは安全を第一に考えて良いと思うが、被災した人たちにとって高台への移転先がきちんと確保できるのか、助成の内容、移転跡地の買い取りの詳細が一番の不安要素だと思うので、できるだけ早急に方針を決めて実施してほしい。

16	市民生活	高台移転について、無理して平地にせず、高台の地形をそのまま生かせば費用も安くでき、変化のある町づくりができると思う。
17	産業経済	グループという枠組みも大事だが、グループ構成できない業種で地域になくてはならない中小企業の支援策を早急をお願いしたい。
18	産業経済	外部大手企業の誘致（テーマパークなど）に全力で取り組んでいただきたい。
19	産業経済	新大船渡魚市場整備事業に関しては、震災前から様々な憶測を呼んでいるところであるが、市民はなかなかその全容をつかめずにおり、現在は着実に工事が進行しているように見える。是非、津波による損害額やそれに伴う追加工事費用がどのくらい掛かるか市民に明らかにして進めてほしい。
20	産業経済	復興事業計画一覧の「仮設店舗等貸与事業」について、市の経済の柱となるものであり、早急に着手しなければならない事業で、雇用創設の大きな力にもなることではあるが、それぞれの実施予定地で支援内容に個別性が出ないように参加者の合意形成が得られるよう、しっかりとした助成を行うことが大切である。
21	都市基盤	震災前に住んでいた土地は居宅として使用できない。いち早く浸水域の土地の買い上げをしてほしい。
22	都市基盤	被害に遭った方々は長年住んでいた所に戻りたいと思う。そのためにも地域のコミュニティを大事にし、浸水しない所まで嵩上げすることが一番良いと思う。
23	都市基盤	防潮堤はやはり必要であると思う。
24	都市基盤	末崎町は、東日本大震災で道路が寸断され、車での行き来ができなくなったところが多くあった。このようなことがないように、船河原から平（たいら）地区と門之浜から小中井・山岸地区の迂回路をなるべく早く整備してほしい。
25	都市基盤	長期間掛かると思われる湾口防波堤の早期着工を国に求める。
26	都市基盤	各地域の海岸方面から近くの山（高台）方向への避難路の確保、特に国道45号を渡るための横断歩道橋を、従来の数の少なくとも3倍ぐらいにし、橋の幅も3倍にすることが望ましい。いざというときの一時避難所になるのではないか。
27	都市基盤	河川敷の川が何度も増水していたにもかかわらず何もしていなかったこと、震災で道路沿いに海水が押し寄せたと同時に、盛川も増水、氾濫したので高い堤防のようなものが必要ではないか。
28	都市基盤	震災で崩れた道路を点検し、災害に遭ったらどこに行ったら良いかということから、避難路の整備をしてほしい。
29	都市基盤	新たな宅地や道路をどこに整備したら良いか、スピード感と綿密さをもって被害の少ない高い所に造成すべき。「千年に一度の大震災」と言われているが、人も家も被災することのないようにするためには、住宅地の高台移転は必要である。
30	都市基盤	今回の震災を通して強く感じたことは、三陸縦貫自動車道の重要性である。今は、三陸地区から陸前高田市まで通行できるが、新三陸トンネルでの事故や火災の際には猪川町の大船渡インターからの利用となる。立根町の大船渡北インターは大船渡方面への利用は現在できないので、国道45号の混雑状況を考えると大船渡方面への通行ができる大船渡北インターになるとかなり渋滞も少なくなるのではないかと感じている。利用する方々が便利になるような方法を考えていただけないか。国土交通省に要望していただきたい。

31	都市基盤	末崎地区の道路周辺が震災の影響で他地区よりも削られている場所が多いので、事故防止のために確認を急ぐ必要がある。
32	都市基盤	土地利用方針図について、JR大船渡駅中心にまだ「町が栄える」予定のようですが、やはり心配である。でも「町」は「町」としてまた同じ場所で復興しなければならないのか。
33	都市基盤	国道45号には津波浸水想定区域があり、通行止めになる。例として大船渡町上山が通行止めになったら、車は国道45号が通れないので台町方面に下がらなければならず、津波の危険が大きい。これを解消するには山側に新道路を造るしかない。土地利用方針図には防災拠点へのアクセス道路の検討、国道45号の代替機能確保とあるが、難工事で実施が決まっても長い年月がかかると思う。例えば加茂神社から大船渡小学校上側を抜ける新しい道路が必要であると思う。
34	都市基盤	道路のかさ上げの話もあるが、それが決まらなると何もできない。仮設住宅の2年といってもあつという間に過ぎてしまう。家を建てたくても道路が決まらなると駄目のようだ。
35	都市基盤	道路新設・改良事業について、産業系に利用を考えている土地は被災した道路が現状のままで改良しても利用するのか。仮設のもので応急処置しているが経費が余計に掛かってしまう。その辺りも詳しく知りたい。
36	都市基盤	町づくりについて、既成の町づくりにとらわれず、全く新しい発想の町づくりを望む。
37	都市基盤	防潮堤について、防潮堤のみの機能ではなく、できるだけ道路や鉄道と併用する形の防潮堤を多く整備するべき。
38	防災まちづくり	東日本大震災の全ての記録を残し、市で管理していただきたい。
39	防災まちづくり	地震があったら高い所に逃げるのが良いと思う。そのためにも避難所を今までの所より高い所に指定し、避難訓練をすることであると思う。
40	防災まちづくり	津波から命を守るためには、早く避難するのが一番であると市民は認識したと思うが、ただ時間とともに風化しないように、常に意識付けされるような施策が必要であると思う。
41	防災まちづくり	現在、どのくらい生命保険や損害保険などに入っているのかは分からないが、自らの命をはって活動する消防団員について、家庭や職場を投げ打って現在も日夜市民のために働いており、処遇など（出勤や放水などの区分を付けて）報酬改善が必要であると思う。
42	防災まちづくり	早急に新たなハザードマップを作成し、市民の安全を図る必要がある。
43	防災まちづくり	1カ月毎の月命日にサイレンを鳴らし、市民みんなで静かに祈りを捧げたいと思う。
44	防災まちづくり	今後は震災に遭わないように、どこに避難するか個々に把握する必要があると思う。
45	防災まちづくり	震災で崩れた道路を点検し、災害に遭ったらどこに行ったら良いかということから、避難マップを作ってみてはどうか。

46	防災まちづくり	防災教育については、「想定に頼りきった防災ではいけない」、厳しい「現実」に「想定」は打ち砕かれた。災害多発国なのに地震や津波を考える地学教育がおろそかになっているし、防災を考える時間もない。自然と向き合って、生きるとはどういうことなのか、自分や地域にとっての安全を学ぶ科目を必修にしたい。「想定にとられるな」、「最善を尽くせ」、「率先避難者たれ」、この3原則を小中学校に徹底して教育するべきである。
47	防災まちづくり	市では一切黙とうなどを行っていないことが少し気になった。気持ちがあれば個々にやれということなのか。市はもう津波のことを忘れてしまったのかと感じた。
48	その他	2市1町が手に手を取り合って、合併に向かって進んでほしい。
49	その他	防波堤、防潮堤などの建設については、自然エネルギーには太刀打ちできないのが、あらためて立証されたものであり、この事業に資金投入するより、別事業に資金を回したほうが良いと思う。
50	その他	復興に向けて、短期的なもの、中長期的なものに分けられると思うが、できるだけ、間に合わせのものではなく、都市計画などしっかり将来を見越した、100年スパンぐらいで考えてもらいたい。
51	その他	復興事業計画一覧の災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業、漁港関係施設等復旧事業(漁港施設)、道路復旧事業、道路新設・改良事業、林道整備事業については、なんら意見を挟むものではなく、優先順位を精査して早急に着手してほしい。
52	その他	どの計画案にしてもスピード感を持ってほしい。県や国との調整もあるのは分かるが、震災から半年以上経過し、何一つ実行に移されていないようにしか見えない。市民の目に分かるように実行に移してほしい。
53	その他	市民のために、1日でも早く落ち着いた暮らしができるように、スピーディな復興を願う。